



# 住民主体の安全なまちづくり 活動への評価と支援は

**問** 市北部地域は開発が進むにつれ事件や事故が増えてきている。そのため、昨年7月に筑後北校区で「筑後北校区安全で安心できるまちづくり推進協議会」が発足し一定の成果をあげている。市はこの活動をどう評価し、また支援を考えているのか。

**市長** 当地域の方々の「安全・安心のまちづくり」にむけた活動には感謝している。今回、国が実施している「地域安心安全ステーション整備モデル事業」の申請を行うと同時に、財政厳しき折だが市では新年度、活動に対する補助制度を設ける予算を組んでいる。

**総務課長** 補助制度は自主防犯・交通安全活動と自主防災活動の2本立てにし、必要な資機材の費用の一部を補助するもので1回限りとした。

**問** 1回限りということだが活動は持続していくものだけにどうか。



バトロールをする筑後北校区の住民

## 国有の里道・水路の譲与申請を進めよ

**市長** 現在、市は財政健全化計画を実行しようとしており、精一杯の努力をしていくことも理解して欲しい。

**問** 市内全域に点在する国有の里道・水路の譲与申請はどう進められているのか。

**市長** 現在、精力的に取り組んでいるが、さらに進めるために条例を検討中である。

原口 英喜  
議員

る。条例ができればもつとスムーズに進むだろう。

**道路課長** 平成12年に旧大蔵・建設両省で法定外公共物の固有財産の譲与申請に関する指針が作成された。そのことでこれまで里道・水路あわせて4,620件を申請、受領している。

**問** 条例制定の効能は何か。

**道路課長** 経費負担や日数の面などで改善できる。

# NPO・ボランティア 支援の充実を

**問** NPOもボランティアも地域の問題を解決しようという志を持って市内全域から集まり活動されている。久留米市のボランティア情報センターのような市民活動を支援する場を設定すべきではないか。

**まちづくり課長** 現状では庁舎内や関連施設の中で場所を提供することは困難であり、ボランティアなりNPOの一番の悩みは活動費の不足だという国の調査もある。場所の提供か支援費か非常に迷ったが、今回は支援費の方を優先し、3月議会です算の審議を通してボランティア団体・NPO活動支援費補助金の創設を目指しているところだ。

また、情報の提供については広報紙やホームページ等でしか行っていないが、サンコアの管理者と掲示板の一部を借りるか、もしくは専用の掲示板を設ける方向で打ち合わせをしている。

## 第四次総合計画で 市民との協働を どう位置づけるか

**問** 平成17年度から2カ年で第四次総合計画が策定される。この長期的ビジョンの中で、市民が主役の、かつ市民と行政との協働のまちづくりをいかに位置づけて考えているのか。

**市長** 市民の声を聞きながら、この一年かけて職員総

矢加部茂晴  
議員

参加型で、ぜひ骨子をつくってほしいと指示を出している。策定作業の中で、真の意味での市民が主役という意識が広まっていくことを大いに期待している。

**市長公室参事** 第三次総合計画では市民の意見は聞いたが、計画案の策定自体には加わってもらえなかった。第四次では、策定体制の中に市民会議というものを位置づけたいと考えている。



第三次筑後市総合計画